

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	災害情報等伝達手段確保事業	NO.	73
担当所属	危機管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	1 防災	会計区分	一般会計
方向性	1 防災対策の強化	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	電波法の改正に伴い、本市が使用する現行のアナログ方式による固定系防災行政無線をデジタル方式に更新するとともに、移動系防災行政無線について更新・拡充を行います。また、災害時に必要な情報が市民に行き届くよう、避難所へのWi-Fi整備をすすめるとともに、SNSや回覧板等の活用など、様々な周知方法について検討します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	固定系防災行政無線の電波をアナログ方式からデジタル方式に変更するとともに、移動系防災行政無線をIP無線の更新・拡充を行う。また、避難所へWi-Fiを整備することで災害時の市民への情報伝達手段の多重化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民等
手段 (どのようなやり方で)	既存の防災行政無線施設の更新、避難所へのWi-Fi整備
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地震等の大規模災害発生時の迅速かつ正確な情報の伝達に必要不可欠となる同報系防災行政無線のデジタル方式の更新整備工事を行うとともに、災害発生時への対策に取り組む。移動系防災行政無線についても最適なシステムの構築を図る。 また、避難所へのWi-Fi整備により、災害時においても情報収集の手段が確保される。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	【固定系】屋外拡声子局（75局）整備、再送信子局（1局）整備 【移動系】移動系防災行政無線をIP無線に更新・拡充 避難所へのWi-Fi整備について調査、検討	【固定系】屋外拡声子局（30局）整備、戸別受信機更新 避難所へのWi-Fi整備	避難所へのWi-Fi整備

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 固定系防災行政無線デジタル化工事進捗率	%		65.0	100.0		
	② Wi-Fi整備避難所数	箇所	2 (H30)		4.0	6.0	6.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	125,973	405,554	258,724	8,447	672,725
一般財源	4,173	16,454	12,924	8,447	37,825
特定財源	121,800	389,100	245,800	0	634,900

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	震災対策備蓄倉庫管理事業	NO.	74
担当所属	危機管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	1 防災	会計区分	一般会計
方向性	1 防災対策の強化	新規事業	
総合計画		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	有事に最低限必要な食糧や飲料水等の備蓄や防災資機材等の適正な管理に努め、計画的な更新と充足を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。
対象 (誰・何を対象として)	市民等
手段 (どのようなやり方で)	更新計画に基づき計画的に備蓄食糧等の更新を行うとともに、備蓄品の見直しを行う。 また、備蓄倉庫の安全性を確保するため、外壁等の改修工事を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	救援物資が届くまでの3日分程度の物資等を確保する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	非常用食糧等の更新 防災資機材購入	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 震災対策備蓄倉庫外壁等改修工事	非常用食糧等の更新 防災資機材購入

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 備蓄食糧量	食	56,000 (H30)	56,400.0	56,800.0	57,200.0	57,200.0
	②						
	③						
活動指標	① 備蓄倉庫点検回数	回	6 (H30)	6.0	6.0	6.0	6.0
	② 備蓄食糧等更新回数	回	1 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	6,934	4,851	28,079	4,215	37,145
一般財源	6,670	4,587	27,815	3,951	36,353
特定財源	264	264	264	264	792

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	自主防災組織支援事業	NO.	75
担当所属	危機管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	1 防災	会計区分	一般会計
方向性	2 地域における防災力の強化	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域において「共助」の中核をなす自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織への資機材の貸与や防災訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	自分たちの街は自分たちで守るという自覚と連帯感に基づき、結成される自主防災組織の充実拡充を促進し地域防災力の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	出前講座等による自主防災組織結成の促進、また、結成された自主防災組織への防災資機材の貸与及び各種訓練の指導等
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	共助による地域防災力の向上を図ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催	組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 自主防災組織の結成数	組織	74 (H30)	76.0	77.0	78.0	78.0
	② 自主防災組織の防災訓練実施数	組織	69 (H30)	70.0	71.0	72.0	72.0
	③						
活動指標	① 自治会に対する出前講座	回	3 (H30)	3.0	3.0	3.0	3.0
	② リーダー研修会実施回数	回	1 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,407	1,408	1,358	1,258	4,024
一般財源	782	783	758	708	2,249
特定財源	625	625	600	550	1,775

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	防災訓練事業	NO.	76
担当所属	危機管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	1 防災	会計区分	一般会計
方向性	2 地域における防災力の強化	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	大規模災害に備え、市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施し、防災体制の強化及び防災意識の向上を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	大規模災害に備えて市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施する。
対象 (誰・何を対象として)	市、防災関係機関、市民等
手段 (どのようなやり方で)	総合防災訓練及び地区別防災訓練を毎年交互に実施
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	防災体制の強化及び防災意識の向上を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	地区別防災訓練の実施 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会、訓練の実施	総合防災訓練の実施 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会、訓練の実施	地区別防災訓練の実施 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会、訓練の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 総合防災訓練参加者	人	434 (H29)		450.0		
	② 地区別防災訓練参加者	人	310 (H30)	320.0		330.0	330.0
	③						
活動指標	① 防災訓練の実施	回	1 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	764	143	759	143	1,045
一般財源	764	143	759	143	1,045
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	災害対策コーディネーター養成事業			NO.	77
担当所属	危機管理課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 防災	会計区分	一般会計	
	方向性	2 地域における防災力の強化	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】

事業内容	地域防災における「共助」への取組み支援の一環として、防災ボランティアのリーダーとなる人材の養成を行い、地域防災力の向上を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	自分たちの地域は地域のみんなで守る、「共助」への取組み支援の一環として、平時には自主的に地域活動に参加し、防災知識の普及や意識の向上に努め、災害時には自主防災組織、ボランティア等と連携・協力して、行政など関係機関との連絡調整等の役割を担う人材を養成する。
対象 (誰・何を対象として)	市民等
手段 (どのようなやり方で)	災害対策コーディネーター養成講座の開催、また、認定者へ県が開催するスキルアップ講座の受講を推進
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	災害対策コーディネーターが自主防災組織の設立支援、訓練及び活動支援など、地域に密着した活動を行うことにより、地域防災力の向上を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施	養成講座開催 スキルアップ講座受講推進 自主防災組織、消防団、災害対策コーディネーターの連携による研修会の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 災害対策コーディネーター養成講座受講者数	名	27 (H30)	30.0	30.0	30.0	30.0
	②						
	③						
活動指標	① 養成講座開催	コース	1 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	374	374	374	374	1,122
一般財源	188	188	188	188	564
特定財源	186	186	186	186	558

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	防災体制の強化	NO.	78
担当所属	危機管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	1 防災	会計区分	一般会計
方向性	3 災害応急・復旧対策の充実	新規事業	○
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	大規模地震時に市単独で対処することが困難な事態が想定されるため、あらかじめ千葉県や他市町村、防災関係機関と、相互応援の体制を整えるとともに、災害時には円滑な応急対策活動が行えるよう、相互に協力し緊密な連携を図ります。 災害発生時の避難所等のあり方について検討を行い、必要な対策に取り組みます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	大規模災害が発生した場合、行政機能が低下することが想定されるため、国や自治体等への応援要請や応援受入体制、手順等を定めた「袖ヶ浦市災害時受援計画」を策定するとともに、災害時応援協定の締結を推進する。災害発生時の避難所等のあり方について検討を行い、必要な対策に取り組む。
対象 (誰・何を対象として)	市、防災関係機関、市民等 避難所等
手段 (どのようなやり方で)	袖ヶ浦市災害時受援計画の策定、災害時応援協定の締結 避難所への非常用発電機や高齢者、乳幼児、男女の違い等に配慮した食料及び生活必需品の計画的な配備 避難所へのペットの受け入れ体制の検討
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	災害発生時の支援を円滑に受け入れられることで、行政機能を低下させず、市民生活や社会経済活層等への影響を最小限に防ぐことができる。 避難所等の機能強化に取り組むことで、災害発生時への体制整備が図れます。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し 避難所等のあり方見直し	災害時応援協定の締結 防災体制の検証・見直し 避難所等のあり方見直し	災害時応援協定の締結 災害時受援計画の策定

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 災害時応援協定の締結件数	件	47 (H30)	49.0	50.0	51.0	51.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	524	528	528	5,528	6,584
一般財源	524	528	528	5,528	6,584
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	災害時要援護者避難支援対策事業			NO.	79
担当所属	危機管理課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	1 防災	会計区分	一般会計	
	方向性	3 災害応急・復旧対策の充実	新規事業		
			総合戦略	○	

【事業内容】（実施計画掲載用）

事業内容	災害時に自力または家族の支援だけでは避難が困難な方を対象として、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 （何のために）	災害時に自力または家族の支援だけでは避難することが困難な方を対象に、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図る。
対象 （誰・何を対象として）	要援護者（家族の支援だけでは避難することが困難な方）
手段 （どのようなやり方で）	同意方式及び手上げ方式により、要援護者の情報を市に登録し、避難支援者となる民生委員・自治会等に提供する。 また、要援護者に特別な配慮をするための福祉避難所の指定整備及び運営訓練を行う。
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	地域全体の要援護者の見守りや有事の際における要援護者の安否確認、避難支援等を行い、安全確保を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知	提供情報の更新 民生委員、区等自治会への情報提供 安否確認訓練 福祉避難所運営訓練 制度周知

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 福祉避難所指定施設数	箇所	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0
	② 福祉避難所運営訓練	回	1 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	③						
活動指標	① 提供情報更新回数	回	1 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	防犯灯設置管理事業	NO.	80
担当所属	市民活動支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	2 防犯・交通安全	会計区分	一般会計
	方向性	1 防犯対策の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	夜間の通行における不安の解消と犯罪の発生抑止のため、防犯灯の適切な設置と維持管理を実施します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	夜間の通行における市民の不安解消と犯罪の発生抑止
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	防犯灯について、主にリース事業により維持管理を行う。リース事業では対応できない鋼管柱などについては市が維持管理を行う。また、区等からの防犯灯設置要望について、現地調査により適切に対応する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	夜間の通行における市民の不安解消と犯罪の発生抑止

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設	防犯灯の維持管理 地域の要望等による防犯灯の新設

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 防犯灯の設置数	基	5,223 (H30)	5,303.0	5,383.0	5,463.0	5,463.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	24,814	27,549	27,263	27,263	82,075
一般財源	24,644	27,439	27,263	27,263	81,965
特定財源	170	110	0	0	110

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業	NO.	81
担当所属	市民活動支援課	関連所属	管財契約課

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	2 防犯・交通安全	会計区分	一般会計
方向性	1 防犯対策の推進	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市内全域における犯罪の発生抑止のため、街頭防犯カメラの設置及び適切な維持管理を実施します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民に対し、ホームページや生活安全メール等にて情報提供を行うことで、市民の防犯意識の向上を図る。 防犯カメラを計画的に設置することで、その周辺地域全体の防犯力アップと犯罪発生抑止に努める。 防犯カメラの補完的役割として、市公用車ヘドライブレコーダーを設置し、犯罪抑止環境の整備に努める。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	犯罪の減少

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置	街頭防犯カメラの設置 生活安全メール等による犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 生活安全メール送信数	件	10 (H30)	10.0	10.0	10.0	10.0
	② 街頭防犯カメラ設置数	台	14 (H30)	18.0	22.0	26.0	26.0
	③ 市公用車ドライブレコーダー設置台数	台	1 (R1)	5.0	3.0	3.0	3.0

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,968	2,846	2,846	2,846	8,538
一般財源	1,170	2,046	2,046	2,046	6,138
特定財源	798	800	800	800	2,400

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域防犯体制強化事業	NO.	82
担当所属	市民活動支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	2 防犯・交通安全	会計区分	一般会計
方向性	2 地域における防犯体制の強化	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、官民協働による防犯パトロールなどの各種防犯活動を総合的に実施することで犯罪の発生抑止に努めます。 また、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、既存団体が継続して活動できるよう支援します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び防犯関係団体 (効果の対象は市民)
手段 (どのようなやり方で)	自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。 また、市内各地で防犯啓発活動を行う防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することで市民の防犯意識の高揚を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	犯罪の減少

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の育成・支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 自主防犯組織の設立数	団体	41 (R1)	43.0	44.0	44.0	44.0
	② 防犯指導員数	人	91 (R1)	92.0	92.0	92.0	92.0
	③						
活動指標	① 自主防犯組織未結成地区への説明会	回	1 (H30)	2.0	2.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	12,327	9,720	9,719	9,719	29,158
一般財源	12,126	9,559	9,558	9,558	28,675
特定財源	201	161	161	161	483

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	83
担当所属	市民活動支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	2 防犯・交通安全	会計区分	一般会計
方向性	3 交通安全の推進	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	幼児から高齢者までを対象とした交通安全教育及び交通安全意識の向上を図るための啓発活動を実施します。 また、高齢者の交通事故対策として、シニアクラブ等における交通安全教育の実施及び運転免許証の自主返納を推進します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	交通事故防止に向け、交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内の幼児から高齢者までを対象に交通安全教育を実施。 また、啓発活動は、市民及び市内を通過するドライバーを対象に実施。
手段 (どのようなやり方で)	市内保育施設、小中学校及びシニアクラブ等において、警察や安全協会等の関係機関や団体と協力して交通安全教育を実施する。 また、広報車による啓発活動、市内イベント等における啓発物資配布及び街頭監視を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	交通安全意識の高揚を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の検討 高齢者運転免許証自主返納支援事業の実施及び拡充の検討	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の実施 運転免許証自主返納支援事業拡充の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢者の安全運転対策の実施 運転免許証自主返納支援事業拡充の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	11,148 (H30)	9,779.0	9,779.0	9,779.0	9,779.0
	② 木更津交通安全協会会員数	人	141 (R1)	141.0	141.0	141.0	141.0
	③						
活動指標	① 交通安全教室・講習会の実施回数	回	153 (H30)	133.0	133.0	133.0	133.0
	② 交通事故防止啓発活動	回	109 (H30)	74.0	74.0	74.0	74.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,746	2,162	1,290	1,290	4,742
一般財源	1,746	2,162	1,290	1,290	4,742
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	常備車両更新事業	NO.	84
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	1 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	災害時における即時体制を整え、地域住民の安全・安心を確保するため、常備車両を計画的に更新します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	各種災害に対応するため、老朽化した消防車両を最新装備の車両に更新し、災害時における警防体制の充実を図るとともに、被害の拡大防止及び軽減を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	災害時における即応体制を確保するため、常備車両を計画的に更新する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した車両を最新の車両に更新することにより、災害時における即応体制を図り、被害の拡大防止及び軽減を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	長浦署 高規格救急車更新	平川署 水槽付消防ポンプ自動車更新	長浦署 原液搬送車更新

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 更新台数	台	1 (H30)	1	1	1	1
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	44,653	44,135	80,101	58,101	182,337
一般財源	6,346	3,635	8,436	9,474	21,545
特定財源	38,307	40,500	71,665	48,627	160,792

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	非常備車両更新事業	NO.	85
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	1 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地域住民の安全・安心を確保するため、非常備車両を計画的に更新します。
------	------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	消防団は、地域の安全と安心守るために活動している市の消防機関の一つであり、火災や風水害、大規模地震等が発生した際、迅速に対応できるように、分団車両の整備を図る。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	災害時における即応体制を確保するため、非常備車両 18 台を計画的に更新する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した車両を最新の車両に更新することにより、災害時における即応体制を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車 2 台	小型動力ポンプ付積載車 2 台	小型動力ポンプ付積載車 2 台

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 更新台数	台	2 (H30)	2	2	2	2
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	23,261	23,849	23,849	23,849	71,547
一般財源	3,337	727	3,907	3,907	8,541
特定財源	19,924	23,122	19,942	19,942	63,006

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業	NO.	86
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	1 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域に密着した消防団の活動拠点が整備されることにより、災害時の即応体制を図る。
対象 (誰・何を対象として)	消防団員
手段 (どのようなやり方で)	老朽化及び耐震診断の結果を踏まえ、消防団詰所を建替える。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した消防団詰所を建替えることにより、地域に密着した消防団の活動拠点が整備され災害時の即応体制が図れる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	旧第8分団詰所解体 第14分団詰所解体 第14分団詰所用地購入	第14分団詰所建設	

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 消防団詰所耐震化率	%	72.2 (H30)	77.7	83.3	83.3	83.3
	②						
	③						
活動指標	① 消防団詰所耐震化棟数	棟	13 (H30)	14.0	15.0	15.0	15.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	38,704	15,434	38,704	0	54,138
一般財源	8,959	15,434	23,417	0	38,851
特定財源	29,745	0	15,287	0	15,287

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	長浦消防署訓練塔改修工事	NO.	87
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	1 消防・救急体制の充実	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	各種災害に備え、安全・迅速な消火・救出活動等を行うことができるよう消防職員の技術・技能の向上に必要な不可欠な訓練塔の改修を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	訓練塔は、経年劣化により、鉄骨の腐食が激しく安全性に問題がある。また、付帯設備（競技梯子、昇降用壁面、安全ネット他）についても長期間使用しているため、耐久性が保たれていない。
対象 (誰・何を対象として)	消防職員、消防団員等
手段 (どのようなやり方で)	訓練塔の改修を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	各種災害を想定した訓練等を実施することができ、消防技術の向上を図ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画		訓練塔改修工事	

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 改修工事実施率	%	0.0	0.0	100.0		
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	0	0	34,045	0	34,045
一般財源	0	0	34,045	0	34,045
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	88
担当所属	消防本部予防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	3 消防・救急	会計区分	一般会計
方向性	2 火災予防の推進	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	火災予防の啓発活動を行い、防火思想の高揚を図ります。また、事業者等に対し適切な指導・助言を行い、防火・防災体制の徹底を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が火災予防に対し適切な防火意識を持ち行動できるよう防火思想の普及を図る。また、事業者等へ消防法令の遵守と防火・防災体制の充実を促し、火災を未然に防ぎ、被害の抑制及び軽減を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び関係事業者
手段 (どのようなやり方で)	火災予防のPRとして市広報紙やホームページ等の広報媒体を積極的に活用するとともに各種イベント等を開催する。また、戸別訪問等により住宅用火災警報器の設置を促し、取付けが困難な世帯については、要望を取りまとめ逐次設置していく。事業者等への消防訓練の指導及び消防法令に基づく立入検査等の機会を捉え防火・防災の強化を促す。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民及び関係事業者等が平時から防火・防災に関心を持つことで、火災の未然防止また発生時に適切な行動をとることができ、被害の抑制及び軽減につながる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及 住宅用火災警報器取付補助 火災予防運動の実施 一人暮らしの高齢者宅防火診断 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 住宅用火災警報器設置率	%	69.0	70.0	72.0	74.0	74.0
	②						
	③						
活動指標	① 住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	② 一人暮らし高齢者宅の防火診断回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	③ 消防訓練の指導回数	回	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	1,566	1,483	1,524	1,577	4,584
一般財源	1,546	1,463	1,504	1,557	4,524
特定財源	20	20	20	20	60

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	89
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	4 消費生活	会計区分	一般会計
方向性	1 消費者保護対策の推進	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が安定した消費生活を送ることができるよう相談等を実施する。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談員や専門家による消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題の啓発を行い被害を未然に防止する。消費者利益を保護するため、消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情の受付を行い、問題解決にあたる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	消費者の知識や判断力を高め、悪質な消費者問題の被害を未然に防ぎ、安定した消費生活を維持する。 また、消費者に対し、必要な相談や情報提供を行うことで、消費者利益を保護する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活相談員国家資格取得補助制度の創設	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 啓発物資の作成・配布 消費生活相談員国家資格取得補助制度の運用	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活相談員国家資格取得補助制度の運用

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 相談件数(年間)	件	483 (H30)	485.0	470.0	450.0	450.0
	②						
	③						
活動指標	① 消費生活センター開設日数	日	243.0	244.0	243.0	244.0	244.0
	② 出前講座・消費者教室の開催回数	回	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	5,036	4,941	5,519	5,519	15,979
一般財源	3,607	2,926	4,519	4,719	12,164
特定財源	1,429	2,015	1,000	800	3,815

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	まちの美化推進事業	NO.	90
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	5 環境保全	会計区分	一般会計
方向性	1 自然環境の保全と共生	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指します。 花いっぱい運動による花の種の配布、フラワーポットの貸出しにより、美しいまちづくりを目指します。 空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指す。 花いっぱい運動や袖ヶ浦駅周辺のフラワーポットの貸出しにより、花のある美しいまちづくりを目指す。 空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市内全域（特に市内の主要な場所、及び主要幹線道路沿い）、フラワーポットの管理は袖ヶ浦駅周辺
手段 (どのようなやり方で)	市民や企業、学校等と協働して、清掃活動（市内一斉清掃、臨海地区清掃）、空き缶等のポイ捨て防止啓発活動を行うほか、広報活動、積極的な啓発看板の設置などによる啓発活動を実施する。 花いっぱい運動による花の種の配布や袖ヶ浦駅周辺のフラワーポット貸出しを行う。 雑草の繁茂する空き地等の所有者に対し、刈取りなどの適正管理の指導と草刈り機の貸出しを行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民参加による清掃や空き缶等のポイ捨て防止啓発活動等を通じて、市民の環境美化に対する意識の高揚と地域に対する愛着の増進を図り、美観の保護・環境美化の推進に寄与する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① ポイ捨てごみ収集量	t	70.4	70.0	69.5	69.0	69.0
	② 花いっぱい運動参加団体数	団体	6.0	6.0	7.0	7.0	7.0
	③						
活動指標	① 市内一斉清掃・臨海地区清掃・ポイ捨て防止啓発活動	回	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	② 散乱ごみ収集	回	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0
	③ ごみ拾いボランティアの活動	回	35.0	35.0	35.0	40.0	40.0

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	4,294	3,911	3,911	3,911	11,733
一般財源	4,294	3,911	3,911	3,911	11,733
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	自然環境保全事業	NO.	91
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	5 環境保全	会計区分	一般会計
方向性	1 自然環境の保全と共生	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	身近な緑、豊かな自然環境を保全し、安らぎのあるまちづくりを目指すとともに、自然環境緑地等の維持管理をボランティアと協働で行います。 一定規模以上の進出事業所に対して、一定割合の緑化の義務付けを行い、みどりの確保に努めます。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物等の捕獲・駆除を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市内の緑や生態系を守り、市民へ自然と触れ合える場を提供する
対象 (誰・何を対象として)	市民、水と緑の里（しいのもり、蔵波小鳥の森）、保存樹木・樹林所有者、緑化協定締結事業者 等
手段 (どのようなやり方で)	ボランティア、地元による水と緑の里の維持管理。環境学習講座等を開催する。 保存樹木・樹林の所有者への補助金交付による維持管理。 一定規模以上の開発や事業所の建設時に緑化協定の締結による緑地推進・保全。 鳥獣保護を図ると共に、特定外来生物の捕獲・駆除を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民が自然に親しみつつ、自然のもたらす恩恵を享受できる場所を提供できる。 市民自らが環境にやさしい取組みを実施する。 特定外来生物等を捕獲・駆除して生態系の保全と農作物被害、家屋被害を抑えることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催	ボランティアによるしいのもり自然環境緑地の整備 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 環境学習講座等の開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 1回あたりのボランティア参加人数	人／回	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0
	② 環境学習講座・自然散策会参加者数	人	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0
	③						
活動指標	① ボランティアによる整備の実施	回	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
	② ボランティア募集回数	回	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	③ 環境学習講座等の実施回数	回	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	5,943	5,428	5,468	5,428	16,324
一般財源	5,006	4,955	4,995	4,955	14,905
特定財源	937	473	473	473	1,419

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地球温暖化対策事業	NO.	92
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	5 環境保全	会計区分	一般会計
	方向性	2 地球温暖化対策の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化の防止対策を進めるため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を促進する住宅用太陽光発電システム等設備の設置について、県の交付要綱に従って補助金を交付します。 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の適切な運用を行い、再生可能エネルギーの利用を推進します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地球温暖化防止について温室効果ガスを抑制する。 環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの利用を促進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、市有公共施設 居住用住宅に太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム又は定置用リチウムイオン蓄電システムを設置する者
手段 (どのようなやり方で)	再生可能エネルギー設備等を設置する市民に補助金を交付する。 温室効果ガス削減の啓発活動を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	再生可能エネルギーの利用を促進し、地球温暖化の防止等地球環境の保全を図る。 地球温暖化防止について環境保全の意識を高める。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 温室効果ガス排出量の算出 緑のカーテンづくり講習会の実施 緑のカーテンコンテストの実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 補助金交付件数	件	108.0	108.0	108.0	108.0	108.0
	② 市内公共施設の温室効果ガス排出量	t	10,374.0	9,536.0	9,536.0	9,536.0	9,536.0
	③						
活動指標	① 制度の周知の実施回数	回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	② 温室効果ガス削減の啓発回数	回	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	19,238	10,229	10,229	10,229	30,687
一般財源	8,838	99	99	99	297
特定財源	10,400	10,130	10,130	10,130	30,390

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業	NO.	93
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	5 環境保全	会計区分	一般会計
方向性	3 快適で安全に生活できる環境の維持	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	大気環境の状況を的確に把握するため、老朽化した機器を計画的に更新します。
------	--------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市内8か所に設置された環境監視測定局により大気環境の状況を的確に把握する。
対象 (誰・何を対象として)	老朽化した測定機器
手段 (どのようなやり方で)	機器の老朽化を考慮し計画的に更新する。 併せて測定局配置等の最適化について検討する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	故障による測定不能を予防し、環境状況を的確に把握することができる。 測定局及び項目数の最適化を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の検討	老朽化した測定機器の更新 測定局配置の方向性の決定	老朽化した測定機器の更新

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 測定時間達成局率（年間6千時間）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②						
	③						
活動指標	① 測定項目数	項目	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	0	5,039	9,870	7,940	22,849
一般財源	0	2,039	3,948	3,176	9,163
特定財源	0	3,000	5,922	4,764	13,686

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	NO.	94
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	6 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
	方向性	1 ごみの減量化・再資源化の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	ごみ最終処分量の減量化を図るため、ごみ減量化の普及啓発を行うとともに、ごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しの検討を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	ごみ減量化に向けた啓発や取り組みを展開し、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民・事業者
手段 (どのようなやり方で)	ごみ減量化の普及啓発及びごみ収集制度の総合的な見直し
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	ごみ減量化によりごみ総排出量の減量化を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直し	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① ごみ総排出量	t	21,624 (H30)	21,213.0	21,007.0	20,801.0	20,801.0
	②						
	③						
活動指標	① 広報掲載回数	回	4 (H30)	4.0	4.0	4.0	4.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	51,135	47,192	47,192	47,192	141,576
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	51,135	47,192	47,192	47,192	141,576

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ごみ資源化推進事業			NO.	95
担当所属	廃棄物対策課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	6 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計	
	方向性	1 ごみの減量化・再資源化の推進	新規事業		
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	資源循環を推進するため、排出時点での分別を啓発するとともに、資源化対象品目の拡充の検討を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	ごみの資源化に向けた啓発や取り組みを展開し、3 R型ライフスタイルの構築を図ることで、資源循環を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、地域
手段 (どのようなやり方で)	ごみ資源化の普及啓発 排出時点での分別推進（生ごみ、剪定枝の排出抑制）
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	ごみの資源化を推進するとともに、処分が必要なごみの減量化を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施	生ごみ、剪定枝の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 資源回収自治会事業実施団体数	団体	115 (H30)	115.0	116.0	116.0	116.0
	②						
	③						
活動指標	① 資源回収自治会事業未実施地区への啓発回覧	回	1 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	70,155	70,271	69,772	69,772	209,815
一般財源	42,863	45,221	44,722	44,722	134,665
特定財源	27,292	25,050	25,050	25,050	75,150

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ごみ処理施設長寿命化事業			NO.	96
担当所属	廃棄物対策課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	6 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計	
	方向性	2 ごみ処理体制の整備	新規事業		
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	老朽化したごみ処理施設の更新を行い、ごみ処理の安定的かつ継続的な実施及びランニングコストの縮減を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	老朽化により維持管理費用が増大し、かつ、ごみ資源化機能面が不足している現施設を改修することにより、コスト縮減とごみ減量化を図りつつ、ごみ処理施設の長寿命化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	クリーンセンターごみ処理施設
手段 (どのようなやり方で)	施設の老朽化更新工事を実施するとともに、稼働していない施設を撤去し、資源物のストックヤードとして活用する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	安定的かつ継続的なごみ処理を図るとともに、ランニングコストの縮減を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	廃棄物処理施設計画策定業務委託（し尿処理施設含む） 改修工事の実施	改修工事の実施	改修工事の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① ごみ処理施設長寿命化の実施	箇所	3 (H30)	2.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	143,005	138,905	26,323	215,305	380,533
一般財源	35,805	138,905	26,323	14,437	179,665
特定財源	107,200	0	0	200,868	200,868

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	次期広域廃棄物処理事業	NO.	97
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度
施策	6 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
方向性	2 ごみ処理体制の整備	新規事業	
		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	君津地域4市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市）の一般廃棄物は、(株)かずさクリーンシステムで中間処理を行っています。令和8年度末に事業終了となるため、9年度からの次期広域廃棄物処理施設整備を進めます。次期広域廃棄物処理事業は、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）も参加した6市1町で共同して事業を進め、事業方式はPFI法のBOO方式で実施します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処理を行う。
対象 (誰・何を対象として)	広域廃棄物処理施設
手段 (どのようなやり方で)	君津地域及び安房地域の6市1町で、広域連携の組織として協議会を設置し、事務を共同して管理し執行する。 事業方式はPFI法のBOO方式で実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	安定的かつ継続的なごみの処理による、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業者決定 建設地決定 環境影響評価（PFI事業者）	環境影響評価（PFI事業者）	環境影響評価（PFI事業者）

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 広域廃棄物処理事業6市1町部課長会議開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	1,486	3,497	9,850	9,850	23,197
一般財源	1,486	3,497	9,850	9,850	23,197
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業			NO.	98
担当所属	下水対策課		関連所属		

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度	
	施策	6 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計	
	方向性	3 し尿処理の適正化	新規事業		
			総合戦略		

【事業内容】

事業内容	河川等の公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽の使用者に対して合併処理浄化槽への設置替えを行うよう啓発に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置への補助を継続して行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止
対象 (誰・何を対象として)	合併処理浄化槽の設置者
手段 (どのようなやり方で)	合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から、合併処理浄化槽への転換を推進し、公共水域の水質汚濁を防止する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）	基	23.0 (H30)	17.0	17.0	17.0	17.0
	② 合併処理浄化槽の設置補助基数（転換）	基	4.0 (H30)	8.0	8.0	8.0	8.0
	③						
活動指標	① 広報等による周知	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	10,429	10,419	10,419	10,419	31,257
一般財源	3,965	3,955	3,955	3,955	11,865
特定財源	6,464	6,464	6,464	6,464	19,392

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業	NO.	99
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	3 防災・防犯・環境	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	6 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
方向性	4 廃棄物不法投棄等の防止	新規事業	
		総合戦略	

【事業内容】

事業内容	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を防止するための監視活動を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	廃棄物の不法投棄を防止するため監視活動を行う。 土砂等の埋め立て等による土壌汚染及び災害発生を防止するため監視活動を行う。 環境保全のため不法投棄箇所の安全確認等を行う。
対象 (誰・何を対象として)	廃棄物の不法投棄行為者及び不法投棄箇所
手段 (どのようなやり方で)	土砂等対策指導員及び不法投棄監視員等による市内パトロール
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を抑制・防止する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 袖ヶ浦市自治連絡協議会との「不法投棄の情報提供に関する協定」締結の検討	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 不法投棄監視員によるパトロール巡回日数	日	264 (H30)	240.0	240.0	240.0	240.0
	②						
	③						
活動指標	① 不法投棄監視員配置数	人	10 (H30)	10.0	10.0	10.0	10.0
	② 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	回	1 (H30)	2.0	2.0	2.0	2.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	7,844	8,760	8,830	8,830	26,420
一般財源	7,803	6,491	8,767	8,767	24,025
特定財源	41	2,269	63	63	2,395